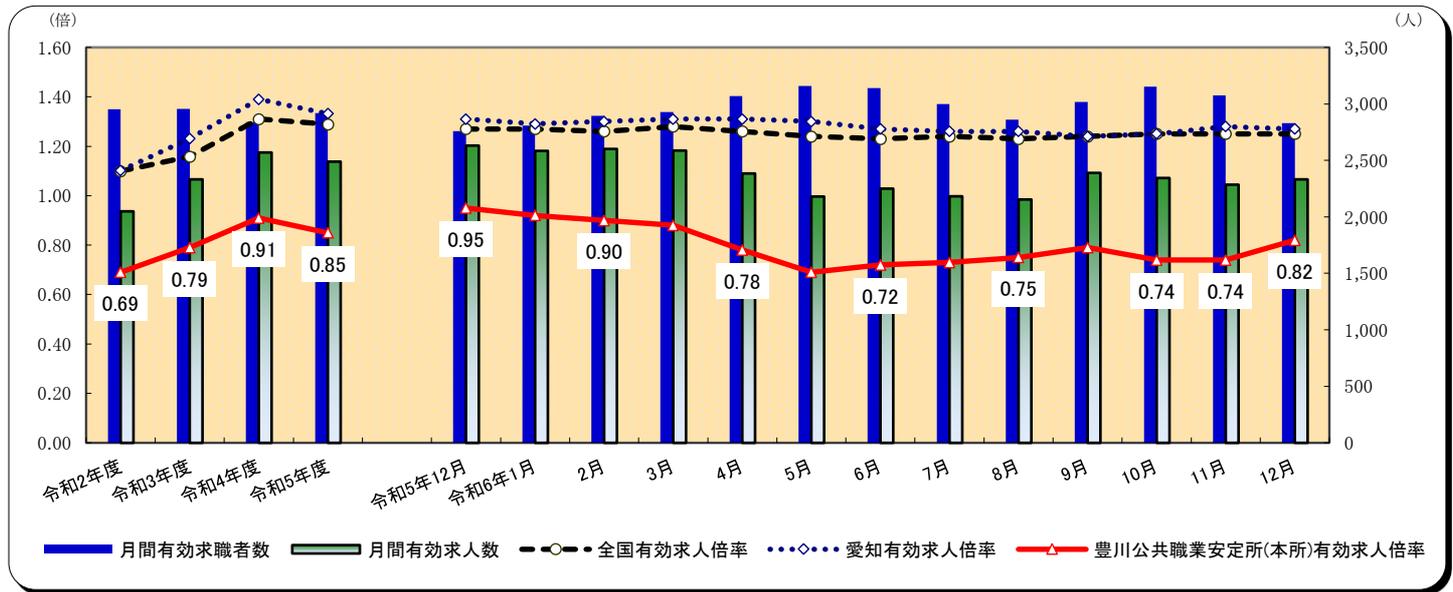


項目	年月	令和6年12月	令和5年12月	対前年増減差
新規求人倍率		2.14	1.97	0.17
有効求人倍率		0.82	0.95	▲ 0.13
正社員有効求人倍率		0.69	0.77	▲ 0.08

(注) 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

求人関係	新規求人数は837人で、前年同月839人に比べて0.2%減少した。 月間有効求人数は2,332人で、前年同月2,631人に比べて11.4%減少した。
求職関係	新規求職者数は391人で、前年同月425人に比べて8.0%減少した。 月間有効求職者数は2,828人で、前年同月2,759人に比べて2.5%増加した。



(注) 全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和6年12月			令和5年12月	対前年同月増減率
		計	男	女	計	
求職	新規求職申込件数	391	183	208	425	▲ 8.0
	うち中高年齢者	200	105	95	235	▲ 14.9
	うち雇用保険受給者	101	52	49	109	▲ 7.3
求職	月間有効求職者数	2,828	1,401	1,419	2,759	2.5
	うち中高年齢者	1,494	842	652	1,511	▲ 1.1
	うち雇用保険受給者	876	422	451	858	2.1
紹介	紹介件数	354	179	173	442	▲ 19.9
	うち中高年齢者	202	112	90	237	▲ 14.8
	うち雇用保険受給者	101	55	44	76	32.9
就職	就職件数	105	48	57	137	▲ 23.4
	うち中高年齢者	51	28	23	77	▲ 33.8
	うち雇用保険受給者	28	17	11	29	▲ 3.4
就職率	26.9	26.2	27.4	32.2	▲ 5.3	
求人	新規求人数	837	※	※	839	▲ 0.2
	うち常用	661	※	※	669	▲ 1.2
	月間有効求人数	2,332	※	※	2,631	▲ 11.4
うち常用	2,013	※	※	2,289	▲ 12.1	
充足	充足数	82	※	※	136	▲ 39.7
	うち県外から	2	※	※	3	▲ 33.3
	充足率	9.8	※	※	16.2	▲ 6.4

(注) 1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2) 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3) 数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4) ▲印は、減少率(差)である。
 5) 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 6) 中高年齢者とは、45歳以上の者。 7) 常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

豊川公共職業安定所(本所)

項目	令和6年12月		令和5年12月		対前年同月増減率
	計	構成比	計	構成比	
常用フルタイム新規求職申込件数	247		290		▲ 14.8
常用フルタイム月間有効求職者数	1,608		1,593		0.9
正社員就職件数	47	44.8	66	48.2	▲ 28.8
正社員新規求人数	351	41.9	340	40.5	3.2
正社員月間有効求人数	1,109	47.6	1,227	46.6	▲ 9.6

(注)1 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	令和6年12月		令和5年12月	対前年同月増減率
	計	女		
新規求職申込件数	142	94	134	6.0
月間有効求職者数	1,214	778	1,159	4.7
就職件数	50	35	50	0.0
新規求人数	274	※	305	▲ 10.2
月間有効求人数	820	※	946	▲ 13.3

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		重度		重度			
新規求職申込件数	33	1	—	6	—	26	—
有効求職者数	1,015	226	93	150	27	613	26
就職件数	14	2	1	3	1	9	—

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人	全数	一般		パート	対前年同月増減率			
			うち常用	うち非常用		全数	一般	うち常用	パート
建設業		87	82	81	5	38.1	41.4	44.6	0.0
製造業		230	210	109	20	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 35.5
食料品製造業		28	22	22	6	0.0	▲ 8.3	37.5	50.0
繊維工業		3	3	3	—	▲ 81.3	▲ 62.5	▲ 62.5	▲ 100.0
木材・木製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連業		—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品製造業		11	8	8	3	0.0	700.0	700.0	▲ 70.0
窯業・土石製品製造業		2	2	2	—	100.0	100.0	100.0	—
鉄鋼業		6	6	6	—	0.0	0.0	0.0	—
金属製品製造業		7	7	7	—	▲ 46.2	▲ 46.2	▲ 46.2	—
はん用機械器具製造業		6	6	6	—	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	—
電気機械器具製造業		3	1	1	2	—	—	—	—
情報通信機械器具製造業		2	2	2	—	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 100.0
輸送用機械器具製造業		120	116	16	4	▲ 11.1	▲ 12.8	▲ 50.0	100.0
情報通信業		—	—	—	—	—	—	—	—
情報サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		40	23	22	17	(21.2)	(▲ 20.7)	(▲ 18.5)	(325.0)
卸売業、小売業		63	48	46	15	(37.0)	(54.8)	(48.4)	(0.0)
金融業、保険業		—	—	—	—	▲ 100.0	—	—	▲ 100.0
宿泊業、飲食サービス業		9	2	2	7	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 53.3
医療、福祉		246	107	105	139	(▲ 18.5)	(▲ 9.3)	(▲ 9.5)	(▲ 24.5)
社会保険・社会福祉・介護事業		172	72	70	100	(▲ 25.2)	(▲ 16.3)	(▲ 16.7)	(▲ 30.6)
サービス業(他に分類されないもの)		83	53	50	30	(23.9)	(39.5)	(42.9)	(3.4)
計		837	563	444	274	▲ 0.2	5.4	7.8	▲ 10.2

(注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

3 対前年同月増減率については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

雇用保険取扱状況

豊川公共職業安定所(本所)

項目		年 月	令和6年12月	令和5年12月	対前年同月増減率			
適	月末現在適用事業所数 (所)		2,540	2,560	▲ 0.8			
	資格取得者数		408	442	▲ 7.7			
	資格喪失者数		441	462	▲ 4.5			
	離職票交付枚数 (枚)		255	278	▲ 8.3			
	うち短期特例者		—	1	▲ 100.0			
	月末現在被保険者数		49,585	49,916	▲ 0.7			
	用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	1,095	1,119	▲ 2.1
				支給金額	32,216,591	32,268,075	▲ 0.2	
			再就職	受給者実人員	—	—	—	
				支給金額	—	—	—	
育児休業		基本給付	受給者実人員	430	437	▲ 1.6		
			支給金額	55,284,241	52,913,995	4.5		
介護休業給付		受給者数	3	1	200.0			
		支給金額	295,646	55,059	437.0			
給付	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数(※)	113	108	4.6		
			初回受給者数	130	98	32.7		
			受給者実人員	634	584	8.6		
			支給金額	79,693,229	69,920,430	14.0		
	高年齢求職者給付		受給者数	31	44	▲ 29.5		
			支給金額	7,449,220	10,374,080	▲ 28.2		
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	9	17	▲ 47.1		
			支給金額	254,816	605,776	▲ 57.9		
		専門実践教育訓練給付	受給者数	6	5	20.0		
			支給金額	656,326	601,268	9.2		
	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	—	—	—		
			支給金額	—	—	—		
		再就職手当	受給者数	63	78	▲ 19.2		
			支給金額	28,659,763	34,565,725	▲ 17.1		
		就業促進定着手当	受給者数	13	4	225.0		
			支給金額	2,128,535	697,165	205.3		
		就業手当	受給者実人員	—	2	▲ 100.0		
			支給金額	—	85,168	▲ 100.0		

※受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

各種助成金

項目	年 月	令和6年12月		令和6年度累計	
		件 数	支給額	件 数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		17	4,899,999	171	46,016,660
雇用調整助成金(休業)		10	1,505,816	53	12,037,536

～「高年齢者雇用確保措置」の経過措置が終了します～

平成24年度までに労使協定で継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた事業主は、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢以上の年齢の者について継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めることが認められていますが、その経過措置は2025年3月31日をもって終了します。

2025年4月1日以降は、以下のいずれかの「高年齢者雇用確保措置」を講ずる必要があります。

- 定年制の廃止
- 65歳までの定年の引き上げ
- 希望者全員の65歳までの継続雇用制度の導入

詳しくは、ハローワーク豊川 企業支援・専門援助部門：TEL0533-86-3310まで

